

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業に係る実施状況及び効果検証

No.	事業名称	事業概要	経費内訳		事業評価	
			事業費	(うち交付金)	指標	実績
1	物価高騰緊急対策支援事業 (給付金・定額減税一体支援分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	9,658,780	9,506,000	給付金の支給 ○令和5年度均等割のみ課税世帯 27世帯×100千円 ○令和6年度非課税化世帯 17世帯×100千円 ○令和6年度均等割のみ課税化世帯 9世帯×100千円 ○子ども加算 10人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 277人(6,300千円)のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 100千円含む) ○低所得世帯等の給付対象世帯数(53世帯) ○定額減税を補足する給付の対象者数(277人)	物価高騰の影響を受けている低所得世帯への支援により、負担軽減が図られた。
2	住民税非課税世帯臨時特別給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	5,786,110	5,780,000	給付金の支給 ○令和6年度住民税均等割非課税世帯・189世帯×30千円 ・子ども加算 4人×20千円	物価高騰の影響を受けている非課税世帯への支援により、負担軽減が図られた。
3	地域経済緊急応援事業	物価高騰による影響を受けている商店(事業者)、る村民(生活者)、両者への支援を目的とし、村内限定の商品券を配布することで、商店、村民の負担軽減支援を図る。	11,023,887	10,580,000	村内限定の商品券の交付 ○基準日R6.1.1における全住民(1,006名)に対し、1人1万円の商品券を配布	物価高騰の影響を受けている課税世帯への支援により、負担軽減が図られた。